

地域社会における留学生・留学生の家族の生活行動 調査報告書：基礎データ編

松永，典子
九州大学大学院比較社会文化研究院：教授

麻生，迪子
九州大学大学院工学研究院工学系国際交流支援室

張，曉蘭
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://hdl.handle.net/2324/1650968>

出版情報：2013-03-28. 九州大学大学院比較社会文化研究院・学府
バージョン：
権利関係：



地域社会における留学生・留学生 の家族の生活行動調査報告書

【基礎データ編】

九州大学大学院比較社会文化研究院・学府

2013 年 3 月 松永典子・麻生迪子・張曉蘭

目次

1. はじめに	2
2. 本調査研究の目的と方法	2
3. 回答者の属性	3
3.1 国籍	
3.2 男女比と年代	
3.3 母国での学歴・在留資格	
3.4 同居者・住居	
3.5 住居居住歴・日本滞在歴	
4. 回答者の日本語能力・日本語使用・日本語学習	9
4.1 会話能力	
4.2 聴解能力	
4.3 読解能力	
4.4 日本語使用の機会	
4.5 日本語学習・日本語教室	
5. 回答者の意識	12
5.1 日本滞在希望	
5.2 地域の住みやすさ	
5.3 住みやすい街にするために必要なもの	
5.4 生活上の困難	
6. 回答者の生活行動	18
6.1 利用施設	
6.2 利用したい施設	
6.3 移動手段	
6.4 生活情報の入手手段	
6.5 近所づきあい	
6.6 相談相手	
6.7 地域共同体への参加	
7. アンケートのまとめと考察	27
8. おわりに	32
参考文献	34

資料編：アンケート用紙

1. はじめに

社会的共存に不可欠な相互理解を生み出すためには、地域社会における生活者としての外国人（以下、「生活者」）の自立と社会参加を促すための支援と地域住民の多文化理解・国際交流に対する意識向上を促す取り組みが必要不可欠であろう¹。

大学においては、「学習生活実態調査」や「キャンパスの生活状況等に関するアンケート」を定期的実施しており、それはキャンパスにおける学習環境の改善、学生支援施設や学生寄宿舎の整備、周辺地域の学生用宿舎の建設促進といった生活インフラ整備には活用されてきていると言える。しかし、実際に留学生および留学生の家族がどのような範囲で行動し、どういう交友関係を築いているのか、地域社会や大学で生活・修学する中で、どのような点に困難を感じているのかという具体的な意識に関しては、従来の選択回答式アンケートではほとんど明らかになっていない。多文化理解・国際交流の促進のためには留学生の内面の悩みや相互理解に対する意識等、内面に関わる部分をも明らかにしていく必要がある。

また、比較社会文化学府において日本語教育実習とリンクした形での留学生の家族のための日本語教室を2011年10月に開講する以前から、キャンパス内やキャンパス周辺地域においては学生主体の活動をはじめボランティアベースの個別の取り組みが行われている。しかし、そうした個別の取り組みをつなぐしくみおよび組織的体制作りが遅れているという現状がある。地域社会における大学の使命としても、キャンパスや地域における個別の取り組みをつなぎ、多文化理解教育を促進するために教育的介入を行っていくことが不可欠である。

2. 本調査研究の目的と方法

「生活者」の行動に関しては、『生活のための日本語』全国調査（2008）により「専門職」「学生」は、言語能力は高くても、社会と関わるために必要となる行動をあまり行っていないという行動特性があることがわかってきている²。就学生の生活行動を調査した清水昌人（1997：67）では、住居周辺で過ごす時間が長くても、居住地域に対する積極的な関心が生まれるとは限らないことが指摘されている。

しかし、留学生および留学生の家族を「生活者」として捉え、地域で生活する上での悩みや多文化相互理解に対する意識等、内面に関わる面を理解しようとする研究は従来不足している。本調査研究では、この点に着眼し、「生活者」への多文化理解教育促進の観点からキャンパス周辺地域に居住する留学生・留学生の家族を中心とする「生活者」への生活行動調査を実施することを通して、留学生および留学生家族の生活行動および内面の意識を探ることを目的とする。

¹ 九州大学学術研究都市推進機構（2010：10）。『九州大学学術研究都市における外国人の住・生活環境整備に関する調査報告書』においても、「留学生支援という面からも地域交流活動に取り組むことが重要である」ことが指摘されている。

² 宇佐美洋（2010：154）。

本調査研究では、キャンパス周辺地域に居住する「生活者」に対して、選択式回答のみならず記述式回答項目も加えた生活行動調査を実施した。調査は、2012年7月から8月初旬にかけて、福岡市西区、糸島市を軸とするキャンパス周辺の学生寮、アパート等を中心に行った。アンケート項目は地域の住みやすさ、住みやすく活動しやすいまちにするために必要なこと、施設の使用状況、情報収集の入手手段、日本語使用状況、交友関係、日常生活の悩みや困りごと、地域でやりたいこと等、全部で23項目である³。アンケートは手渡しの形で行い、回収数は176であった⁴。これを通して、キャンパス周辺の留学生・留学生の家族を中心とする「生活者」の生活行動と意識の特徴を分析し、「生活のための日本語」学習及び地域住民の多文化理解教育に資する基礎的なデータを得る。本報告書では選択式回答に基づいて作成した度数分布表を主な分析データとして、回答者の属性、日本語能力・日本語使用・日本語学習、意識、生活行動の順に、その特徴を記述していく。データの記述にあたっては、度数分布表による表とグラフによる図にて示す。

3. 回答者の属性

本節では、国籍、男女比、年代、母国での学歴、在留資格、同居者、住居、住居居住歴、日本滞在歴の順に回答者の特徴を見ていく。

3.1 国籍

国籍に関する度数分布を表したものが表1である。図2にてその割合を示す。表1にまとめたように、国籍は25の国や地域と多様で、「中国」が64.77%で最多である。以下「韓国」12.5%、「インドネシア」3.98%、「タイ」3.41%と続く。その他の国籍は1～3名と少数であった。

3.2 男女比と年代

男女比、年代を表したものが、表2および図2、表3および図3である。男女比は「男性」56.82%、「女性」42.61%、年代は「20代」が77.27%、「30代」が13.64%と全体の約9割を占めている。20代、30代がほとんどを占めるのは、調査を行った場所がキャンパス周辺

³ アンケート用紙は、福岡市外国籍市民アンケート42問をもとに以下の①②に見られるような20項目以上を削除し、新たに清水昌人(1997)等を参考に、③のような6項目を独自に加えた。行政独自の視点と思われるもの：たとえば、「福岡市のホームページを活用していますか」など10項目。②細かく詳細をたずねている項目：たとえば、災害時の対応に関するもの2項目、病院に関する2項目、子どもに関する項目4項目。③：Q8 地域への関心、Q10 日常生活に必要と思われる施設の利用頻度、Q11 移動手段、Q13 日本語使用頻度、Q15 糸島日本語教室利用、Q18 住宅、育児・子どもの教育の項目について具体的なトラブルの内容の記述。

⁴ 九州大学全体の留学生数は1931名(2012年5月1日現在)、うち伊都キャンパスの留学生数は672名である。(工学部・工学府、システム情報科学府、数理学府、比較社会文化科学府、健康科学センターの合計、理学部・理学府数学科の留学生の内数は不明のため加えていない。)

の学生寮、アパート等が中心であったことによると考えられる。そのため、大半の回答者が、本学に就学している学部生、大学院生、留学生の家族であったと考えられる。このことは、次の表 5 にある在留資格のうち、ビザの種類が「日本語学校、専修学校、各種学校への留学」である回答者が、3.41%であったのに対し、「大学・短期大学への留学」であった回答者が 82.39%と大多数を占めることから窺える。

表 1 国籍*単位は人数、() は%

中国	114	(64.77)
韓国	22	(12.50)
インドネシア	7	(3.98)
タイ	6	(3.41)
カンボジア	1	(0.57)
朝鮮	1	(0.57)
ロシア	1	(0.57)
インド	2	(1.14)
ポーランド	1	(0.57)
台湾	3	(1.70)
カナダ	1	(0.57)
スロバキア	1	(0.57)
トーゴ	1	(0.57)
フランス	3	(1.70)
マレーシア	1	(0.57)
フィリピン	1	(0.57)
チュニジア	2	(1.14)
アメリカ	1	(0.57)
スウェーデン	1	(0.57)
バーレーン	1	(0.57)
スペイン	1	(0.57)
ベトナム	1	(0.57)
スリランカ	1	(0.57)
パキスタン	1	(0.57)
ブラジル	1	(0.57)
合計	176	(100.00)

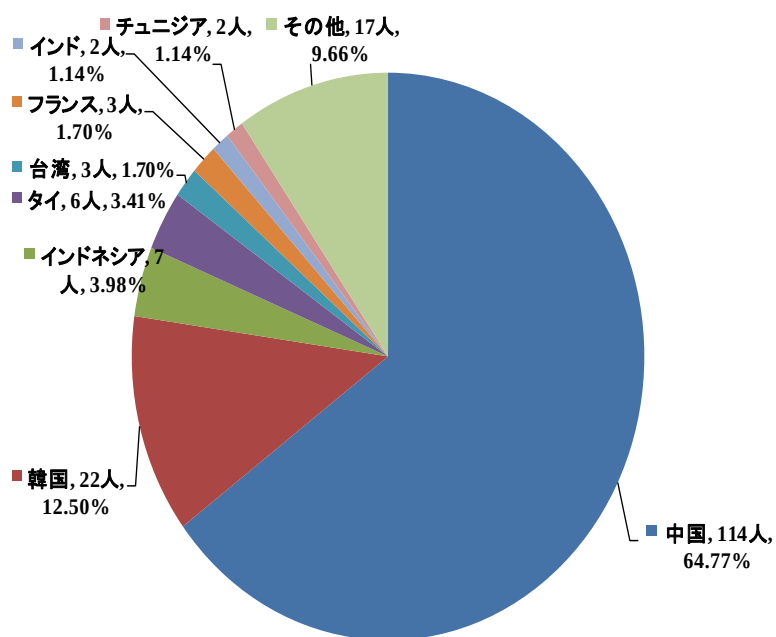


図 1 国籍

3.3 母国での学歴・在留資格

母国での学歴と在留資格（ビザの種類）に関する度数分布を表したものがそれぞれ表 4、表 5 である。在留資格では「留学・就学」が 85.8%、「家族滞在」が 6.25%である。母国での学歴でみると、「大学卒業」40.34%、「大学院修了」35.23%と、高学歴者が多い。この 2 つの合計が 75. 57%であり、回答者の 7 割以上が大学院に在籍していると考えられる。これは伊都キャンパスに所在する部局の大半が大学院組織であるためであろう。図 5 にて、在留資格の割合を図示する。

表2 男女比 *単位は人数, () は%

男性	100	(56.82)
女性	75	(42.61)
不明	1	(0.57)
合計	176	(100.00)



図2 男女比

表3 年代 *単位は人数, () は%

10代	11	(6.25)
20代	136	(77.27)
30代	24	(13.64)
40代	2	(1.14)
50代	1	(0.57)
不明	2	(1.14)
合計	176	(100.00)

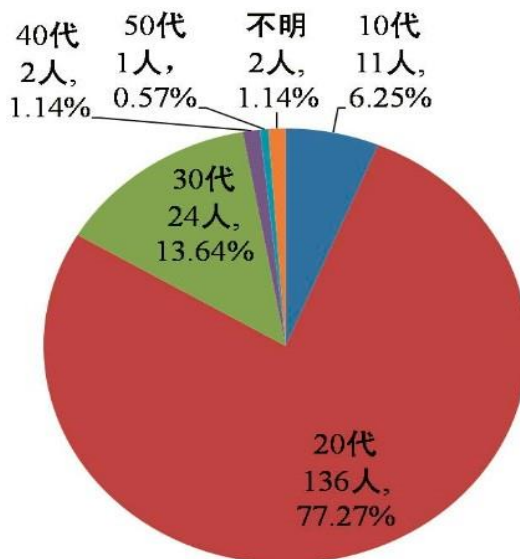


図3 年代

表4 母国での学歴 *単位は人数, ()は%

大学卒業	71	(40.34)
大学院卒業	62	(35.23)
高校卒業	30	(17.05)
専門学校卒業	2	(1.14)
不明	11	(6.25)
合計	176	(100.00)

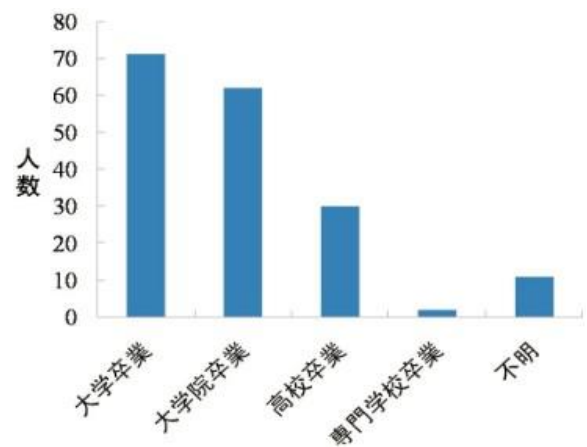


図4 母国での学歴

表5 在留資格 *単位は人数, ()は%

就労	7	(3.98)
留学・就学（大学・短期大学への留学）	145	(82.39)
留学・就学（日本語学校、専修学校、各種学校への留学）	6	(3.41)
家族滞在	11	(6.25)
永住者	1	(0.57)
日本人の配偶者等	2	(1.14)
その他	3	(1.70)
不明	1	(0.57)
合計	176	(100.00)

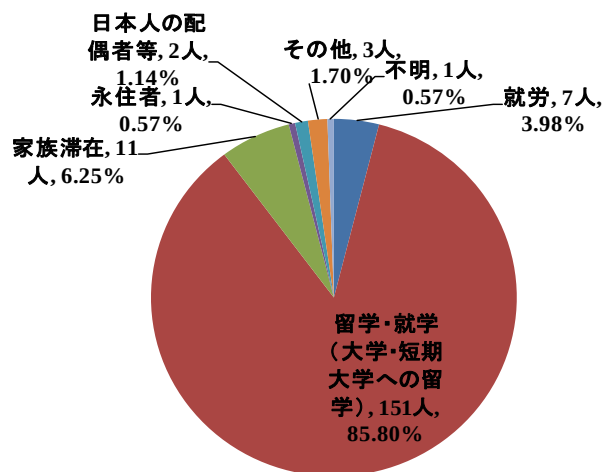


図5 在留資格

3.4 同居者・住居

同居者・住居に関する度数分布を表したものが、表 6 と表 7 である。図 6 および図 7 で割合を図で示す。「同居者がいない」単身者の割合が 75.57%で最も高く、「友人」が 11.93%、「配偶者」「子ども」「配偶者と子供」の合計が 12.49%で、ほぼ同じくらいの割合である。こうした数字から、「友人」以外の家族、つまり「配偶者」「子ども」「配偶者と子供」との同居の割合は全体の 1 割弱で、さほど高くないことがわかる。

表 6 同居者 *単位は人数, () は%

配偶者	15	(8.52)
子ども	3	(1.70)
友人	21	(11.93)
いない	133	(75.57)
配偶者と子ども	4	(2.27)
合計	176	(100.00)

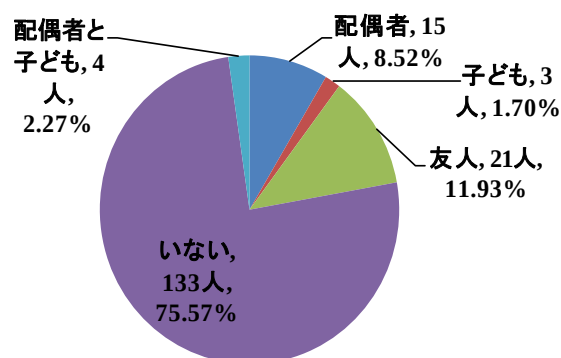


図 6 同居者

表 7 住居 *単位は人数, () は%

持ち家 (一戸建て・分譲マンション)
公営住宅・団地
民間の賃貸アパート・マンション
社宅・会社の寮
学生寮
その他
合計

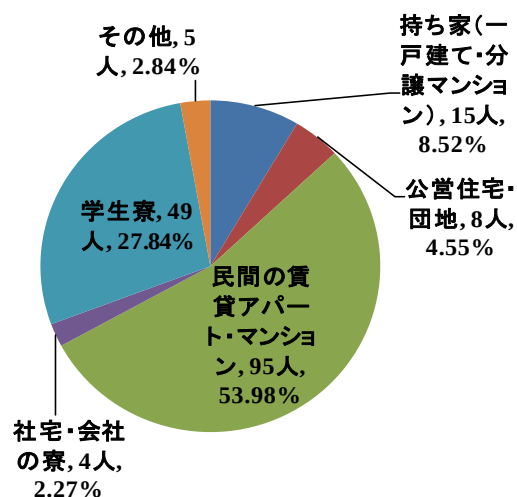


図 7 住居

3.5 住居居住歴・日本滞在歴

住居居住歴・日本滞在歴に関する度数分布を表したものが、表 8 と表 9 である。図 8 と図 9 は、回答者の割合を示す。表 8 からわかるように、6 か月未満の短期が 77 名、6 か月以上 3 年未満の中期が 94 名、3 年以上の長期は 4 名であり、地域での居住者は圧倒的に短

期・中期の者が高い割合を占めていることがわかる。これは、回答者の 8 割以上の在留資格が「留学・就学」であることと呼応している。

表 8 住居居住歴 *単位は人数, () は%

5年以上	2	(1.10)
3～5年未満	2	(1.10)
1～3年未満	48	(27.30)
6か月～1年未満	46	(26.10)
6か月未満	77	(43.80)
不明	1	(0.60)
合計	176	(100.00)

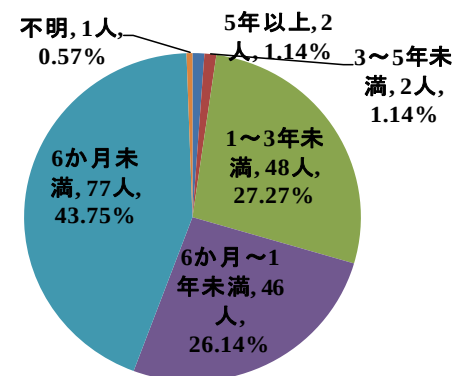


図 8 住居居住歴

一方、表 9 の日本滞在歴で見た場合、6 か月未満の短期が 28 名、6 か月以上 3 年未満の中期が 125 名、3 年以上の長期は 52 名である。つまり、7 割以上の回答者が来日後 6 か月以上経過しているものの、現在の住居での居住年数は滞在歴に比して比較的浅い者が多いということになる。キャンパス周辺地域への新たな居住者となった者の割合が高くなっていく可能性が指摘できる。

表 9 日本滞在歴 *単位は人数, () は%

10年以上	4	(2.27)
5～10年未満	3	(1.70)
3～5年未満	13	(7.39)
1～3年未満	67	(38.07)
6か月～1年未満	58	(32.95)
6か月未満	28	(15.91)
不明	3	(1.70)
合計	176	(100.00)

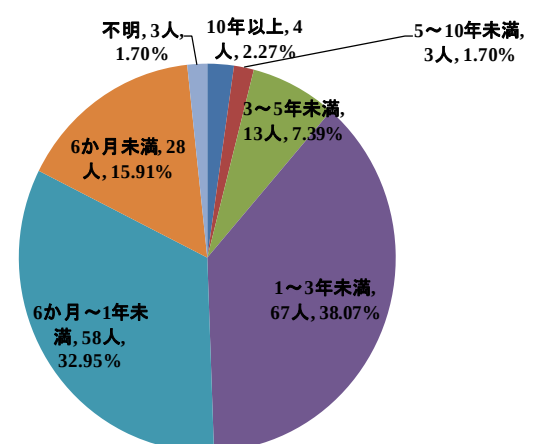


図 9 日本滞在歴

4. 回答者の日本語能力・日本語使用・日本語学習

本節では、回答者の日本語能力（会話能力、聴解能力と読解能力）、日本語使用の機会及び日本語学習時間・日本語教室利用の状況を見ていくこととする。図 10 にて、回答者の日本語能力を図示する。

4.1 会話能力

会話能力に関する度数分布を表したものが表 10 である。表 10 でまとめたように、「自由に話せる」22.73%、「だいたい話せる」35.23%、「少し話せる」35.80%、「全く話せない」5.68%と、ほとんどは日本語で話せることがわかる。一方、日本語で自由に話せる割合は4分の1にも満たないが、全く話せない割合はかなり低いものである。

表 10 会話能力 *単位は人数, () は%

自由に話せる	40	(22.73)
だいたい話せる	62	(35.23)
少し話せる	63	(35.80)
全く話せない	10	(5.68)
不明	1	(0.57)
合計	176	(100.00)

4.2 聴解能力

聴解能力に関する度数分布を表したものが表 11 である。聴解能力に関しては、「ほとんど聞き取れる」が 19.89%、「だいたい聞き取れる」が 42.61%で最も高く、「少し聞き取れる」が 32.95%、そして「全く聞き取れない」はかなり低く 3.98%で、会話能力の度数分布と似ていることが分かる。「ほとんど聞き取れる」と「だいたい聞き取れる」を併せると、62.5%がほぼ聞き取れると回答している。

表 11 聴解能力 *単位は人数, () は%

ほとんど聞き取れる	35	(19.89)
だいたい聞き取れる	75	(42.61)
少し聞き取れる	58	(32.95)
全く聞き取れない	7	(3.98)
不明	1	(0.57)
合計	176	(100.00)

4.3 読解能力

読解能力に関する度数分布を表したものが表 12 である。「漢字も含めて読める」57.95%、「漢字も少し読める」26.70%、「仮名しか読めない」9.09%、「全く読めない」5.11%と、「漢

字も含めて読める」と答えた回答者の割合が半分を超えていることから、読解能力が高い人が少なくないと推測できる。

表 12 読解能力 *単位は人数, () は%

漢字も含めて読める	102	(57.95)
漢字も少し読める	47	(26.70)
仮名しか読めない	16	(9.09)
全く読めない	9	(5.11)
不明	2	(1.14)
合計	176	(100.00)

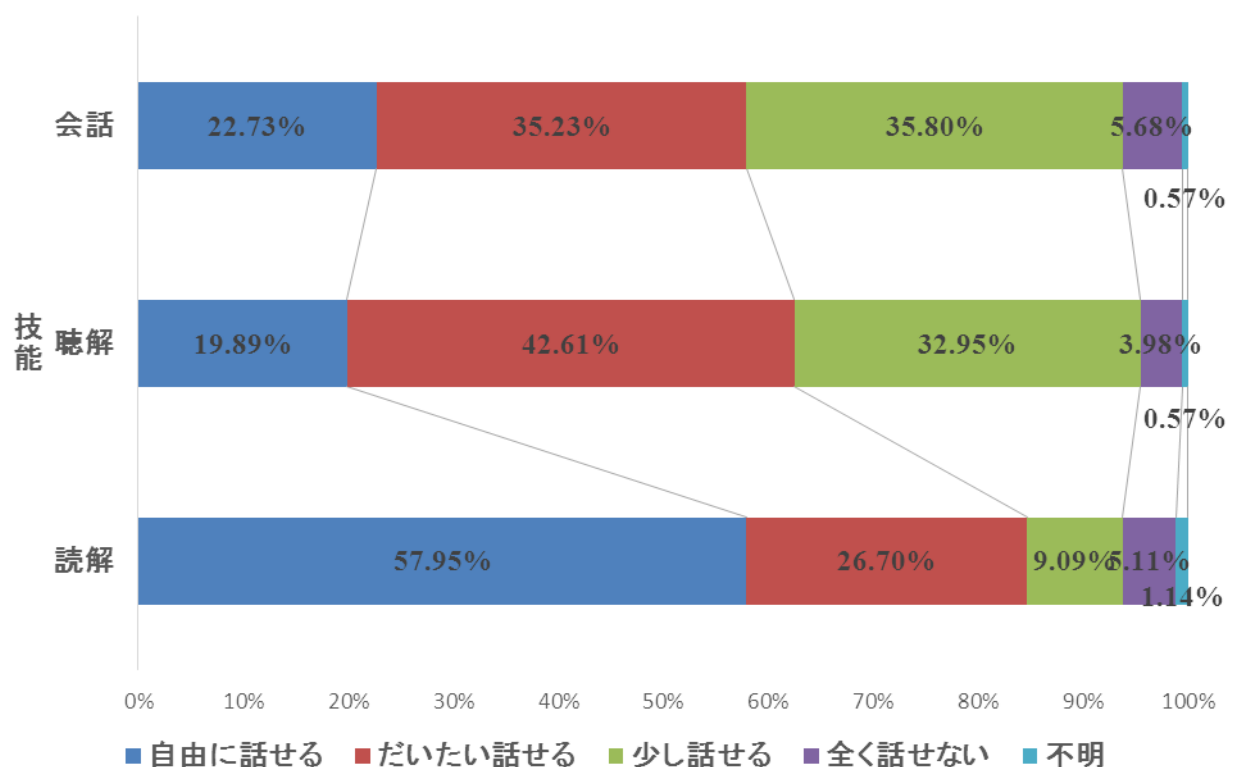


図 10 日本語能力 (自己申告)

4.4 日本語使用の機会

日本語使用の機会に関する度数分布を表したものが表 13 である。図 11 では、その割合を図で示す。表 13 でまとめたように、「よくある」は 88 名、「少しある」は 78 名で、約半数は日本語を使う機会があまり無いことがわかる。一方、日本語をまったく使わない人も 9 名あり、その数字は日本語がまったく話せないと回答している人の数とあまり変わらないことから、日本語ができない人はそもそも日本語を使う機会がないのではないかと推測できる。

表 13 日本語使用の機会 *単位は人数, () は%

よくある	88	(50.00)
少しある	78	(44.32)
不明	1	(0.57)
全くない	9	(5.11)
合計	176	(100.00)

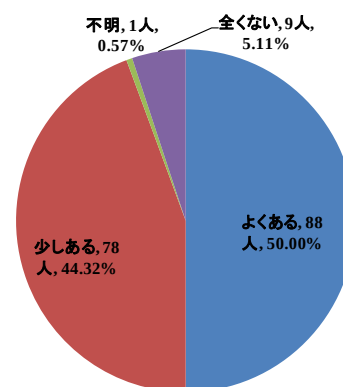


図 11 日本語使用の機会

4.5 日本語学習・日本語教室

日本語学習時間について示したものが表 14 と図 12 である。日本語教室の利用状況について示したものは、表 15 および図 13 である。日本語学習に関しては、「ほとんどしない」人の割合が 31.82% で最も多く、以下「30 分くらい」23.30%、「1 時間～1 時間以上」19.32%、「2 時間～2 時間以上」と続く。また、「今はしていないが、勉強したいと思っている」が同じく 11.93% と、約半数の回答者が日本語を学習している姿が窺えた。一方、日本語を「ほとんど（勉強）していない」と回答した割合が最も高く、31.82% もある点は無視できない。日本語を学習する場所のひとつである糸島市の日本語教室の利用状況については「知らない」が半分を超え、54.55% となる。それに対して、「知っているが、通ったことはない」がその次で、31.25% を占める。また、「今通っている」と「以前通っていた」の比率は同じく、6.82% である。

半数以上の回答者が日本語学習に対して意欲をもっているにもかかわらず、半数強が糸島市の日本語教室を知らないと回答している。このことから言えば、地域日本語教室の存在を広く周知することが望ましいだろう。一方、約 3 割が「知っているが通ったことはない」と回答していることから、日本語教室に通えない事情、通いたくない理由も存在すると思われる、それについても解明する必要がある。

表 14 日本語学習時間 *単位は人数, () は%

2時間～2時間以上	21	(11.93)
1時間～1時間以上	34	(19.32)
30分くらい	41	(23.30)
ほとんどしない	56	(31.82)
今はしていないが、勉強したいと思っている	21	(11.93)
不明	3	(1.70)
合計	176	(100.00)

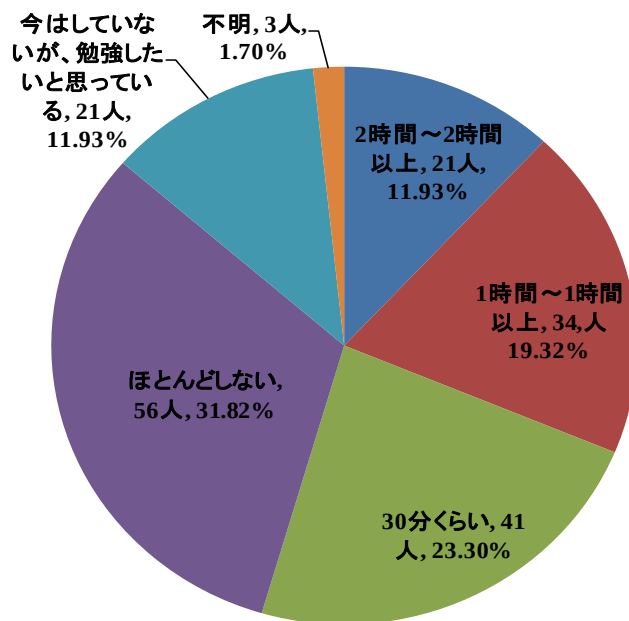


図 12 日本語学習時間

表 15 日本語教室の利用状況 *単位は人数, () は%

今通っている	12	(6.82)
以前通っていた	12	(6.82)
知っているが、通ったこと	55	(31.25)
知らない	96	(54.55)
不明	1	(0.57)
合計	176	(100.00)

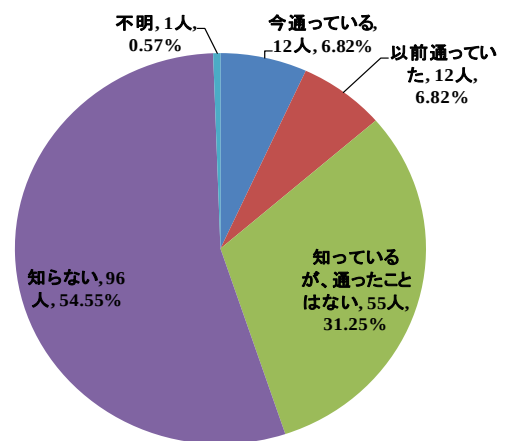


図 13 日本語教室の利用状況

5. 回答者の意識

本節では、日本滞在希望、地域の住みやすさ、住みやすい街にするために必要なもの、生活上の困難という四つの側面から回答者の意識を見ていく。

5.1 日本滞在希望

日本滞在希望に関する度数分布を表したものが表 16 である。図 14 では、その割合を図で示す。表 16 でまとめたように、「日本に永住する予定である。または、永住したいと思っている」が 7.4%、「いずれは日本を離れるが、3 年以上滞在する予定である」が最も多く 34.7%、「1 年以上 3 年未満の滞在予定である」が 34.1%、「1 年未満の滞在予定である」が 14.2%、そして「わからない」とした回答が 9.1%ある。「いずれは日本を離れるが、3 年以上滞在する予定である」と「1 年以上 3 年未満の滞在予定である」の双方を併せて約 7 割を占めることから、回答者の多くが日本に中長期の予定で滞在希望であることが窺える。

表 16 日本滞在希望 *単位は人数, () は%

日本に永住する予定である。または、永住したいと思っている。	13	(7.40)
いずれは日本を離れるが、3年以上滞在する予定である。	61	(34.70)
1年以上3年未満の滞在予定である。	60	(34.10)
1年未満の滞在予定である。	25	(14.20)
わからない	16	(9.10)
不明	1	(0.60)
合計	176	(100.00)

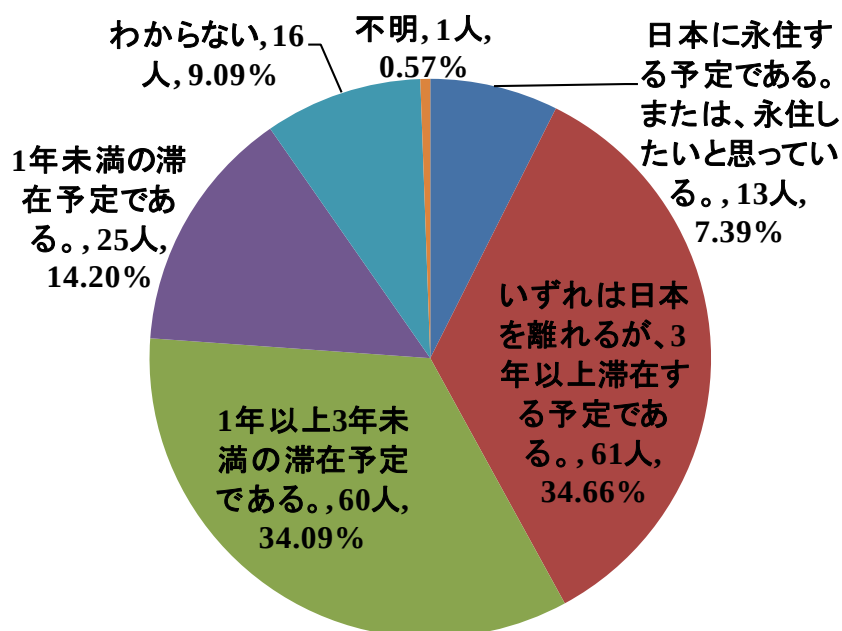


図 14 日本滞在希望

5.2 地域の住みやすさ

地域の住みやすさに関する度数分布を表したものは表 17 である。図 15 で回答者の割合を示す。表 17 からわかるように、「住みやすい」が 28.41%、「どちらかといえば住みやすい」が最多の 57.95%である。「どちらかといえばすみにくい」と「住みにくい」と回答した人の割合は併せて 11.36%であり、ほとんどの回答者が現在の居住地は住みやすいと回答している。

表 17 住みやすさ *単位は人数, () は%

住みやすい	50	(28.41)
どちらかといえば住みやすい	102	(57.95)
どちらかといえば住みにくい	15	(8.52)
住みにくい	5	(2.84)
わからない	4	(2.27)
合計	176	(100.00)

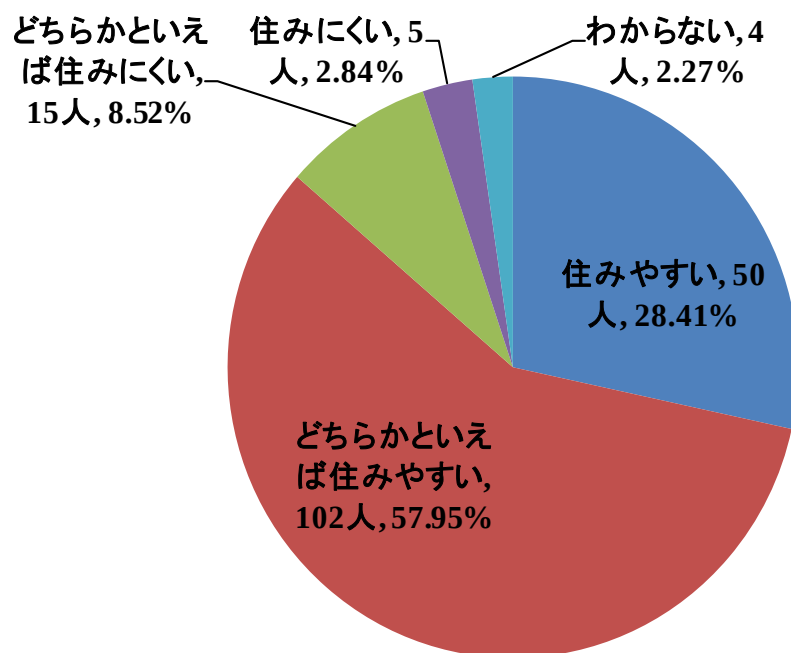


図 15 住みやすさ

5.3 住みやすい街にするために必要なもの

住みやすい街にするために必要なものに関する度数分布を表したものが表 18 である。図にて示したものが、図 16 である。表 18 でまとめたように、「市役所や公民館など公的施設で日常生活に関する相談窓口があること」14.43%、「地域に相談等サポートしてくれる日本人がいること」18.09%、「自分と同じ国の人とコミュニケーションや相談ができること」11.99%、「地域の人とふれあいを深める交流事業がたくさんあること」20.33%、「災害時の避難場所等の情報を充実させること」7.72%、「外国語が通じる施設（病院・スーパー・薬局等）の情報を充実させること」14.84%、「病院等受診時における通訳があること」10.98%と多くの項目が挙げられている。なお、この質問は複数回答が可能であるため、回答者の割合の合計は 100%にならない。特に、「地域の人とふれあいを深める交流事業がたくさんあること」がトップで、地域の人との交流志向があることが窺える。また、「地域に相談等サポートしてくれる日本人がいること」と「市役所や公民館など公的施設で日常生活に関する相談窓口があること」の割合は併せて 3 割を超えたことから、相談窓口の必要性が求められていることがわかる。そして、「外国語が通じる施設（病院・スーパー・薬局等）の情報を充実させること」と「病院等受診時における通訳があること」とが併せて 25.82%、「市役所や公民館など公的施設で日常生活に関する相談窓口があること」と「災害時の避難場所等の情報を充実させること」とが併せて 22.15%と、それぞれ公的施設の充実と多言語公共サービスの充実を求めていることがわかる。

表 18 住みやすい街にするために必要なもの *単位は人数, () は%

市役所や公民館など公的施設で日常生活に関する相談窓口があること	71	(14.43)
地域に相談等サポートしてくれる日本人がいること	89	(18.09)
自分と同じ国の人とコミュニケーションや相談ができること	59	(11.99)
地域の人とふれあいを深める交流事業がたくさんあること	100	(20.33)
災害時の避難場所等の情報を充実させること	38	(7.72)
外国語が通じる施設（病院・スーパー・薬局等）の情報を充実させること	74	(15.00)
病院等受診時における通訳があること	54	(10.98)
その他	8	(1.63)
合計	493	(100.00)

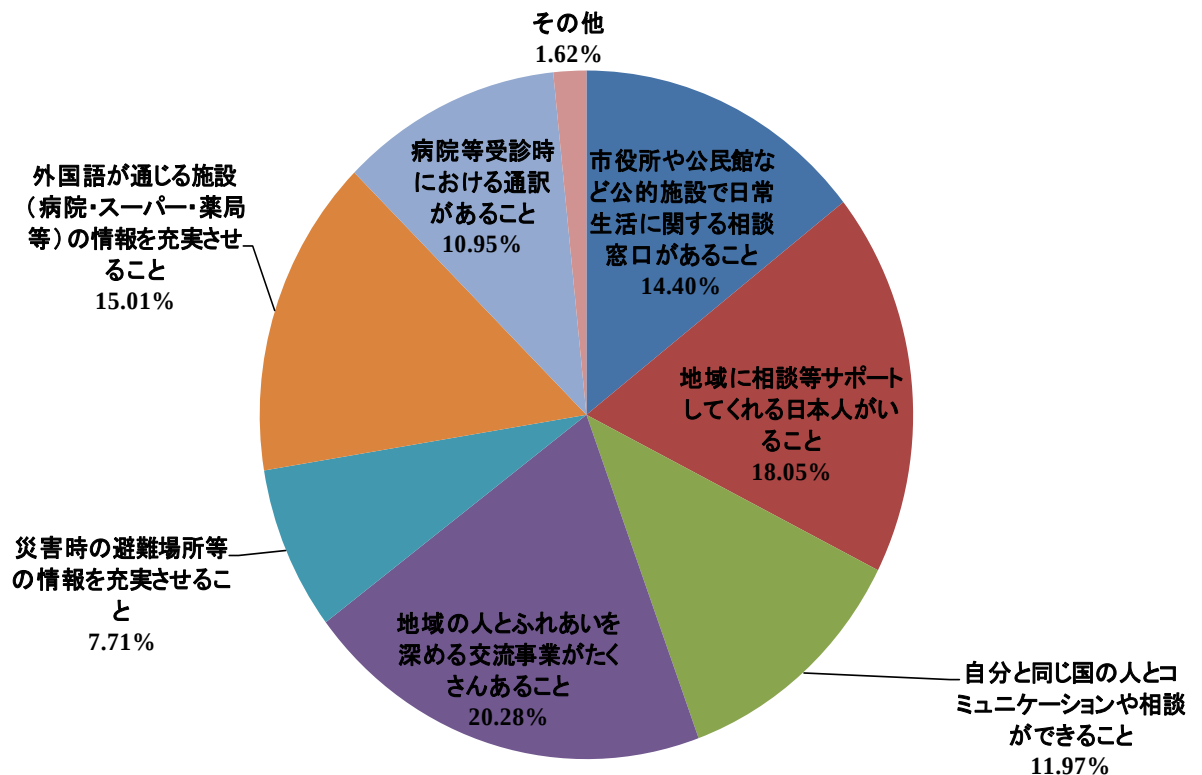


図 16 住みやすい街にするために必要なもの

5.4 生活上の困難

生活上の困難に関する度数分布を表したものが表 19 である。図で示したものが図 17 である。生活上の困難では、「言葉が通じない」が最多の 25.82%である。続いて「生活情報が入らない」、「日本語以外の言語で診療が受けられる病院、医療保険制度についての情報が少ない」、「生活習慣が違う」はそれぞれ約同じ割合を占め、合わせて 33.82%がある。しかし、「生活情報が入らない」と回答した人の中では、日本語ができないから日本語の生活情報が入らないという人の存在が想定でき、単に生活情報が入らないだけでなく、言葉の問題と捉えることもできるかと思われる。また、「友人・相談する相手がいない」「勤務先・バイト先での悩み」「地域住民とのトラブル」「住宅に関すること」「育児・子どもの教育」に関しては、割合が併せて 17.45%であり、決して高いとは言えないが、それらの困難が確かに存在することがわかる。一方、「特に悩みはない」と回答した人は 17.09%を占め、生活の悩みを抱えている人は存在するものの、充実した毎日を過ごしている人も少なくはないと推測できる。

表 19 生活上の困難 *単位は人数, () は%

言葉が通じない	71	(25.82)
生活習慣が違う	26	(9.45)
生活情報が入らない	35	(12.73)
友人・相談する相手がいない	17	(6.18)
勤務先・バイト先での悩み	18	(6.55)
日本語以外の言語で診療が受けられる 病院、医療保険制度についての情報が 少ない	32	(11.64)
地域住民とのトラブル	1	(0.36)
住宅に関すること	12	(4.36)
育児・子どもの教育	2	(0.73)
その他	14	(5.09)
特に悩みはない	47	(17.09)
合計	275	(100.00)

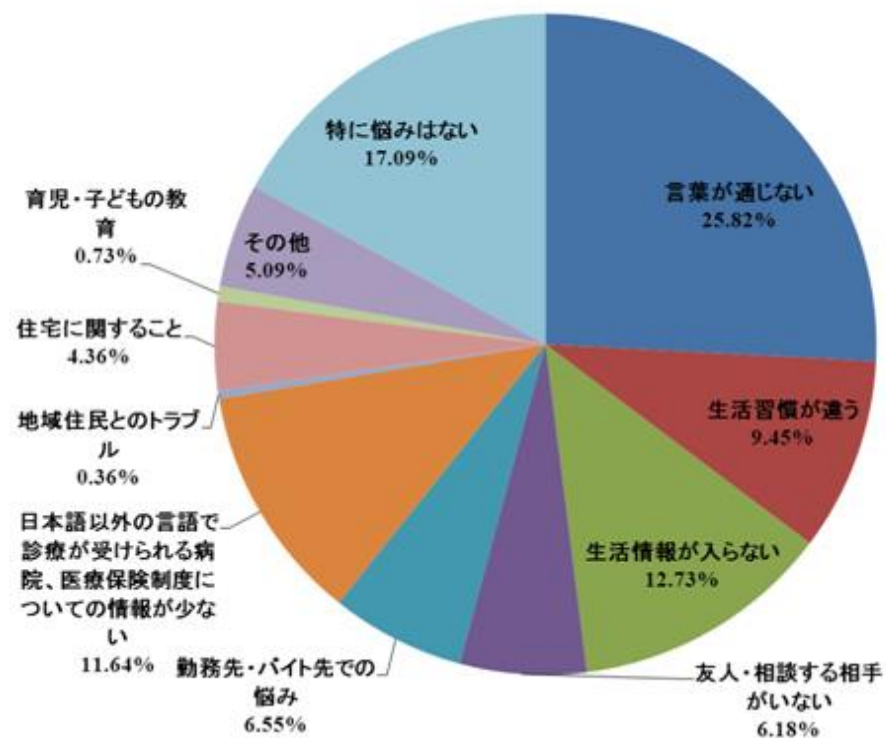


図 17 生活上の困難点

6. 回答者の生活行動

本節では、利用施設、利用したい施設、移動手段、生活情報の入手手段、近所づきあい、相談相手と地域共同体への参加という7つの側面から回答者の生活行動の特徴を見ていく。

6.1 利用施設

表20から表28までは、利用施設に関する度数分布を示す。それぞれ病院、郵便局、スーパー、商店街、公民館、美容室、銀行、ATM及びコンビニエンスストアの利用の割合が示されている。図18でこれら施設の利用の割合をまとめて図示する。

病院については、「よく利用する」と「たまに利用する」の割合は併せて39.77%を占めているが、「ほとんど利用しない」も、43.18%にのぼる。一方、「利用していないが、利用したいと思っている」が15.91%ある。

郵便局に関しては、「よく利用する」が20.45%、「たまに利用する」が最も多い62.50%、併せて8割以上の人が利用すると回答している。「ほとんど利用しない」は14.77%、「利用していないが、利用したいと思っている」は1.14%と、利用しない人は少ない。

スーパーについては、94.89%の人がよく利用しており、このように利用頻度が高いのは生活に密着した施設であることがわかる。

商店街に関しては、約8割の回答者が利用していることがわかる。しかしながら、ほとんど利用しない割合が14.77%あり、スーパーについては利用しない人がほとんどいないことと比較すると、商店街の利用頻度は低いと言えよう。言葉を必要としないスーパーに比べて、言葉でやりとりする必要のある個人商店は、地元に溶け込んだ暮らしを実感できる反面、日本語が不得意な人にとっては敷居が高いということが考えられよう。

公民館の利用については、57.95%の回答者が「ほとんど利用していない」と回答している。「たまに利用する」の割合は22.16%で、「あまり利用していないが、利用したいと思っている」の割合は17.05%である。

美容室に関しては、「たまに利用する」が約半数の46.02%で、「ほとんど利用しない」が35.80%、「利用していないが、利用したいと思っている」が10.23%、「よく利用する」が7.95%と、美容室の利用頻度はあまり高くないことがわかる。

銀行の利用については、「よく利用する」が半数を超え、52.27%となる。また、「たまに利用する」が39.77%あり、併せると、90%以上の人が利用すると回答している。一方、「ほとんど利用しない」は7.95%と少なく、銀行は多く利用されることがわかる。

ATMに関しては、「よく利用する」が圧倒的に多い87.5%である。また、「たまに利用する」が約1割を占め、「ほとんど利用しない」という回答はわずかである。

コンビニエンスストアについては、「よく利用する」割合が7割を超え、「たまに利用する」割合が2割を超えていることから、コンビニエンスストアの利用頻度も非常に高いと言える。

表 20 病院 *単位は人数, () は%

よく利用する	11	(6.25)
たまに利用する	59	(33.52)
ほとんど利用しない	76	(43.18)
利用していないが、利用したいと思っている	28	(15.91)
不明	2	(1.14)
合計	176	(100.00)

表 21 郵便局 *単位は人数, () は%

よく利用する	36	(20.45)
たまに利用する	110	(62.50)
ほとんど利用しない	26	(14.77)
利用していないが、利用したいと思っている	2	(1.14)
不明	2	(1.14)
	176	(100.00)

表 22 スーパー *単位は人数, () は%

よく利用する	167	(94.89)
たまに利用する	9	(5.11)
合計	176	(100.00)

表 23 商店街 *単位は人数, () は%

よく利用する	63	(35.80)
たまに利用する	78	(44.32)
ほとんど利用しない	26	(14.77)
利用していないが、利用したいと思っている	6	(3.41)
不明	3	(1.70)
合計	176	(100.00)

表 24 公民館 *単位は人数, () は%

よく利用する	3	(1.70)
たまに利用する	39	(22.16)
ほとんど利用しない	102	(57.95)
利用していないが、利用したいと思っている	30	(17.05)
不明	2	(1.14)
合計	176	(100.00)

表 25 美容室 *単位は人数, () は%

よく利用する	14	(7.95)
たまに利用する	81	(46.02)
ほとんど利用しない	63	(35.80)
利用していないが、利用したいと思っている	18	(10.23)
合計	176	(100.00)

表 26 銀行 *単位は人数, () は%

よく利用する	92	(52.27)
たまに利用する	70	(39.77)
ほとんど利用しない	14	(7.95)
合計	176	(100.00)

表 27 ATM *単位は人数, () は%

よく利用する	154	(87.50)
たまに利用する	19	(10.80)
ほとんど利用しない	3	(1.70)
合計	176	(100.00)

表 28 コンビニエンスストア *単位は人数, () は%

よく利用する	128	(72.73)
たまに利用する	44	(25.00)
ほとんど利用しない	2	(1.14)
不明	2	(1.14)
合計	176	(100.00)

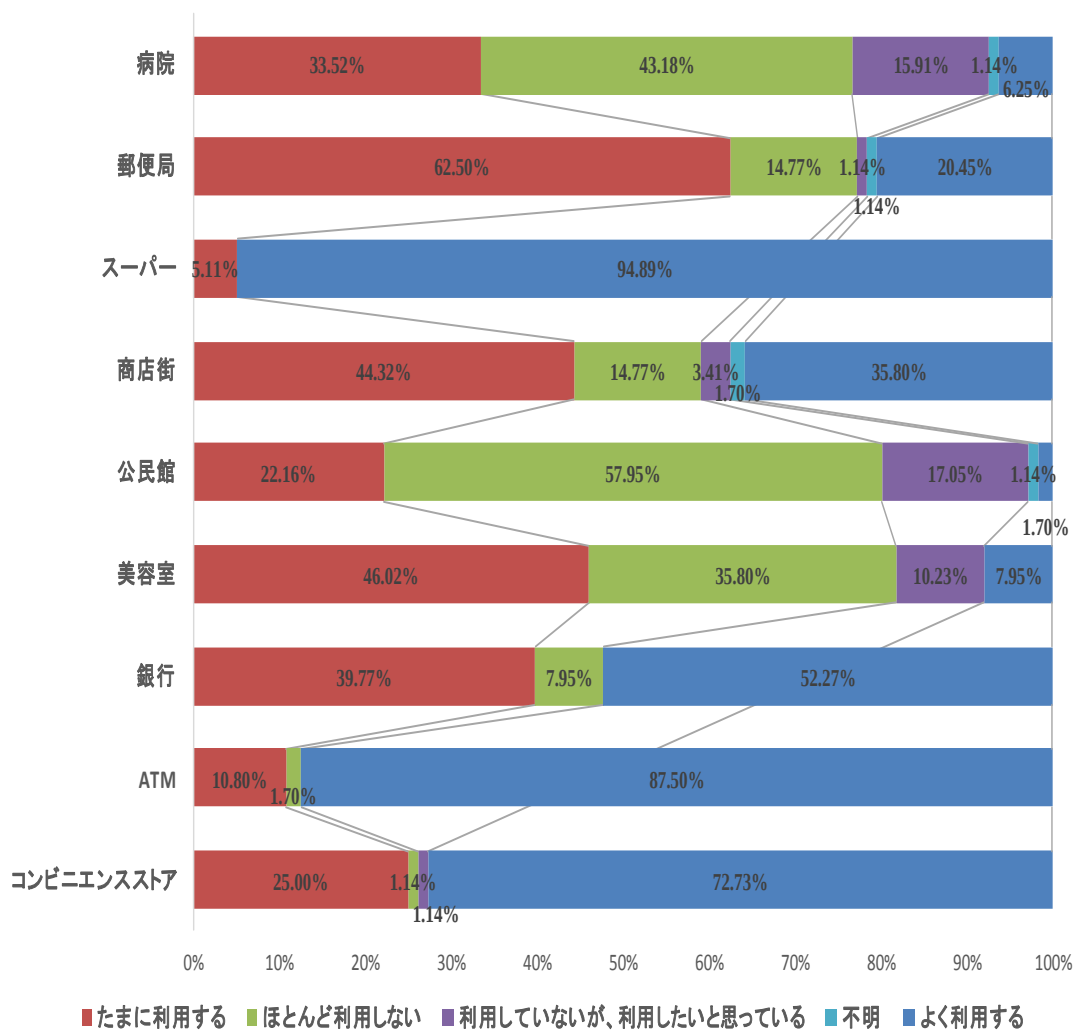


図 18 施設利用頻度

6.2 利用したい施設

現在は利用していないが、利用したいと思っている施設が他にあるかどうかに関する度数分布を表したものが表 29 である。図 19 に割合を図示する。利用したい施設について、「ある」と回答した割合は 18.18%で、「ない」と回答した割合は 77.27%である。利用したい施設はあまりないという結果であるが、居住地域にどのような施設があるかがわからず、よって利用したい施設が思い浮かばないということもあるだろう。

表 29 利用したい施設の有無 *単位は人数, () は%

ある	32	(18.18)
ない	136	(77.27)
不明	8	(4.55)
合計	176	(100.00)

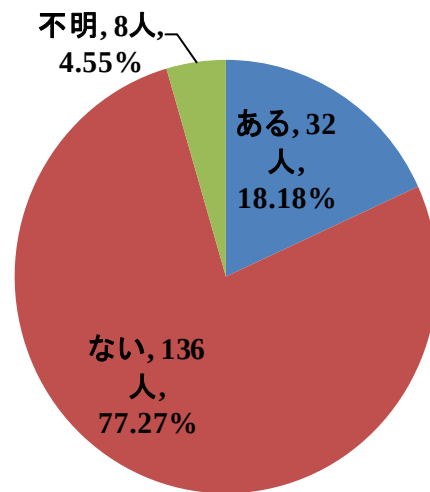


図 19 利用したい施設の有無

6.3 移動手段

移動手段に関する度数分布を表したものが表 30 である。比較のため、棒グラフでしめしたものが、図 20 である。「バス」での移動が最多の 37.37%、「自転車」が 30.45%、「徒歩」が 22.49%である。また、「車」での移動はわずか 4.84%であり、「バス」「自転車」「徒歩」という 3 つの移動手段が多く利用されていることがわかる。

表 30 移動手段 *単位は人数, () は%

車	14	(4.84)
バス	108	(37.37)
自転車	88	(30.45)
徒歩	65	(22.49)
その他	14	(4.84)
合計	289	(100.00)

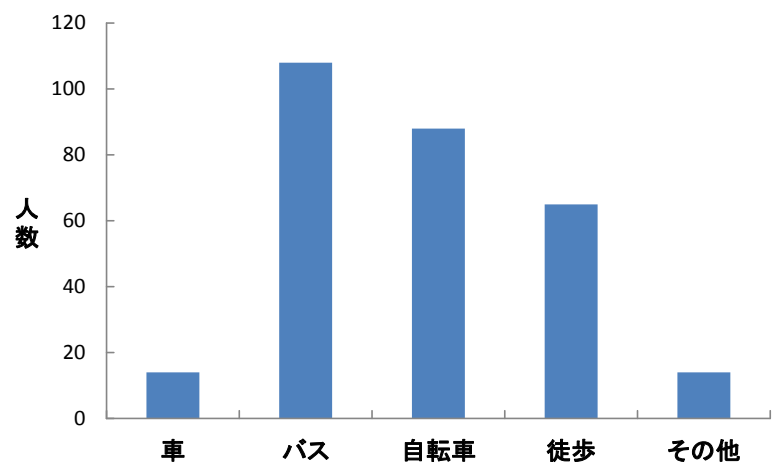


図 20 移動手段

6.4 生活情報の入手手段

生活情報を得る手段に関する度数分布を表したものが表 31 である。図 21 にて、その割合を棒グラフにて示した。図が示すように、「インターネット」が生活情報を得る手段として最も多く利用されている。また「同じ出身国の友人、知人、隣人」、「日本人の友人、知人、隣人」と回答した人の割合は約半数にのぼり、回答者の半数近くがいわゆる口コミの情報を活用している。また、「大学」「テレビ」「町内会などの回覧板・掲示板」は約 4 分の 1 であり、それ以外の生活情報の入手手段については「ラジオ」「新聞」「市の広報誌」「外国語フリーペーパー」「勤務先」「日本語学校：有料」「日本語教室」「携帯電話」があげられる。ここでの注目すべき点は、生活情報を得る方法として、「大学」と答えた回答者の数が少なくないことである。これは、回答者にとっての「大学」の位置づけが、単に「勉学」を行う場所であるだけでなく、「情報の窓口」として機能していることを示唆する。なお、この設問は複数回答形式の設問であるため、割合の合計が 100%とまらない。

表 31 生活情報の入手手段 *単位は人数, () は%

テレビ	34	(6.72)
ラジオ	6	(1.19)
新聞	17	(3.36)
市の広報誌	15	(2.96)
外国語フリーペーパー	14	(2.77)
勤務先	10	(1.98)
大学	68	(13.44)
日本語学校：有料	1	(0.20)
日本語教室	13	(2.57)
町内会等の回覧板・掲示板	35	(6.92)
日本人の友人、知人、隣人	77	(15.22)
同じ出身国の友人、知人、隣人	97	(19.17)
インターネット	100	(19.76)
携帯電話	14	(2.77)
その他	5	(0.99)
合計	506	(100.00)

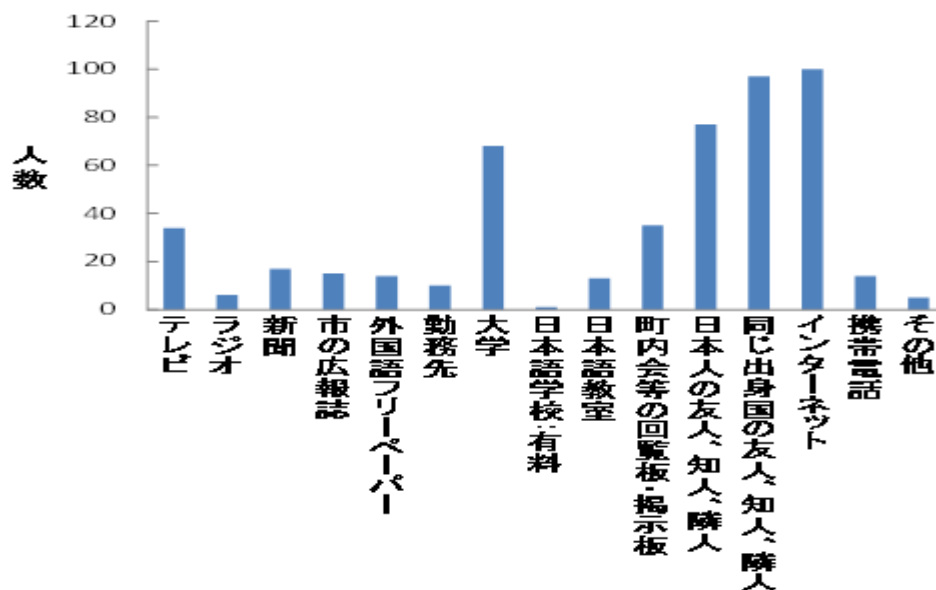


図 21 生活情報の入手手段

6.5 近所づきあい

近所づきあいに関する度数を表したものが表 32 である。図 22 でその割合を示す。「つきあいはほとんどない」と回答した人が 41.48%、「会えば挨拶する程度」が 31.82%と、全体の 7 割ぐらいの回答者は親しい近所づきあいを持たないことが推測できる。なお、親密に近所と付き合っている割合は、「会えば世間話をする」と「おたがいに家を訪問したり、されたりする」が併せて全体の 4 分の 1 に過ぎない。

表 32 近所づきあい *単位は人数, () は%

おたがいに家を訪問したり、されたりする	19	(10.80)
会えば世間話をする	26	(14.77)
会えば挨拶する程度	56	(31.82)
つきあいはほとんどない	73	(41.48)
不明	2	(1.14)
合計	176	(100.00)

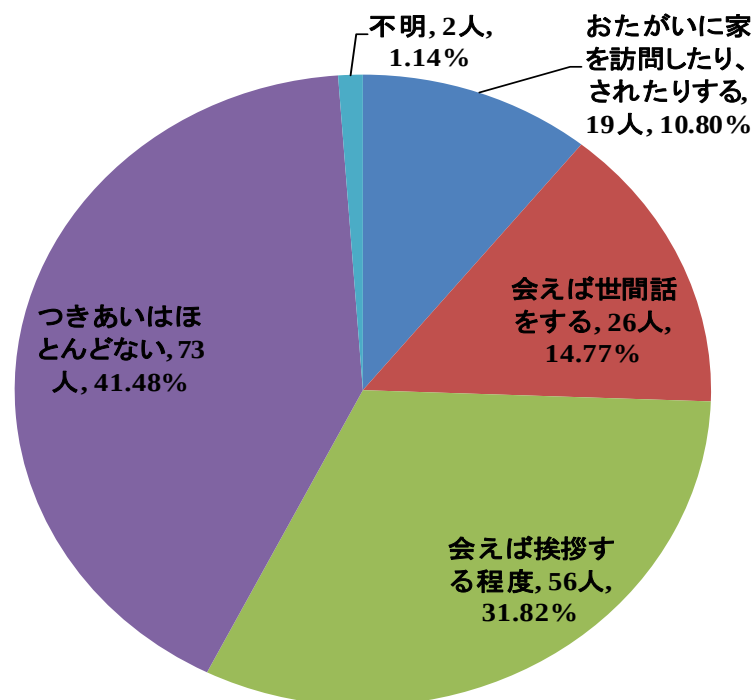


図 22 近所づきあい

6.6 相談相手

相談相手に関する度数分布を表したものが表 33 である。図 23 にて、棒グラフで示す。「同じ国の人」と答える人が 37.88%を占め、「日本人」が 22.22%、「その他の国の人」が 9.60%である。一方、相談相手が「ない」と答えた回答者の割合は 30.3%を占める。

表 33 相談相手 *単位は人数, () は%

日本人	44	(22.22)
同じ国の人	75	(37.88)
その他の国の人	19	(9.60)
ない	60	(30.30)
合計	198	(100.00)

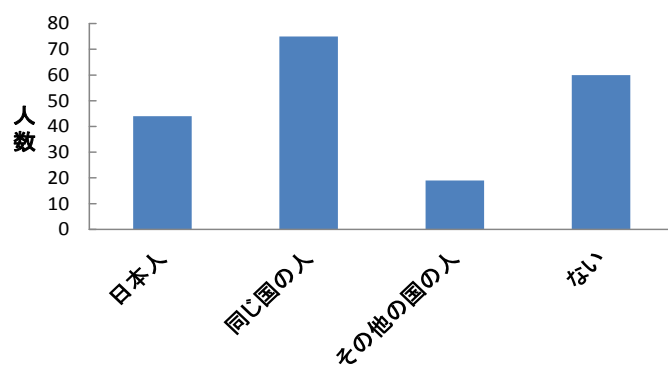


図 23 相談相手

6.7 地域共同体への参加

地域共同体への参加に関する度数分布を表したものが表 34 である。その割合を図 24 に示す。地域共同体の行事参加について「ない」と答えた回答者が一番多く、27.80%を占め、「ほとんど参加していない」の割合と併せると、50.00%となる。また、「わからない」と答える人が約4分の1を占め、「よく参加している」と「たまに参加している」が残りの4分の1を占めることがわかる。この点から地域共同体の行事への参加はあまり積極的ではないことや、地域共同体の行事について知らない人が多いことがわかる。

表 34 地域共同体の行事参加 *単位は人数, () は%

よく参加している	6	(3.40)
たまに参加している	33	(18.80)
ほとんど参加していない	39	(22.20)
ない	49	(27.80)
わからない	45	(25.60)
不明	4	(2.30)
合計	176	(100.00)

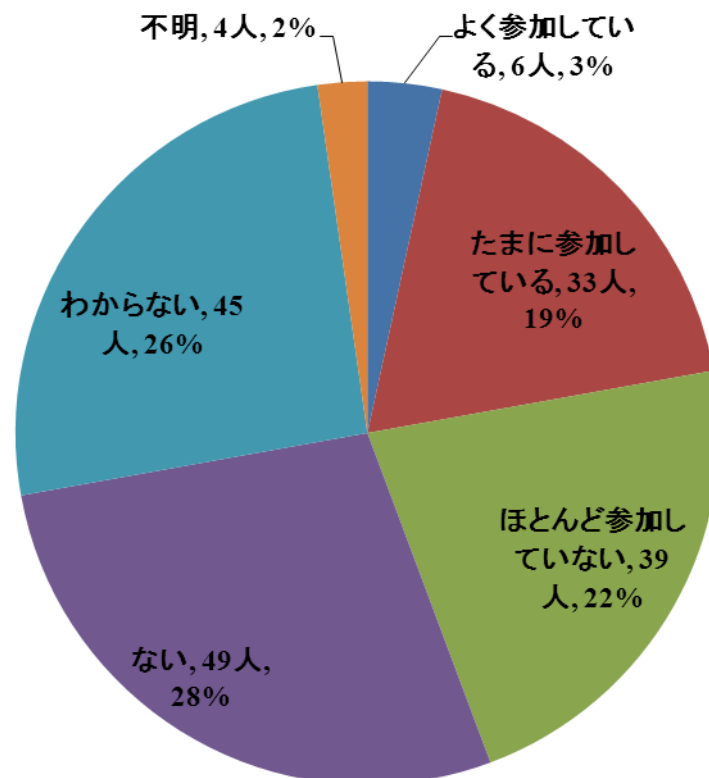


図 24 地域共同体の行事参加

7. アンケートのまとめと考察

以上、アンケート各項目のデータに基づき、それぞれの特徴を記述してきた。本節ではこれらについて、回答者の属性、日本語能力・日本語使用・日本語学習、意識、生活行動の順にそれぞれの特徴がもつ意味について、先行調査⁵や先行研究をもとに考察していく。

7.1 回答者の属性

福岡県は在留資格に占める「留学」の比率が全国平均（9.07%）、東京都（16.0%）に比して、23.2%⁶と極めて高い。このことは、福岡県の大きな特徴であると同時に、本調査において、対象者を「生活者」としての外国人の中で特に留学生とその家族に焦点をしばった大きな要因でもある。

しかし、九州大学国際部留学生課が行っているアンケート調査や九州大学学術研究都市推進機構が外国人研究者に対するアンケート調査⁷（2009年2月）のほかに九州大学伊都キャンパス全体の留学生及び留学生の家族を網羅したデータというものは存在しないため、本調査における回答者の属性がどれだけ伊都キャンパス周辺地域の留学生及び留学生の家族の状況を一般化できるデータとなり得るかということに関しては、検証を加えつつ考察していくことが必要である。

本文の注4でも触れたように、九州大学全体の留学生数は1931名（2012年5月1日現在）、うち伊都キャンパスの留学生数は672名（工学部・工学府、システム情報科学府、数理学府、比較社会文化学府、健康科学センターの合計）である。国籍で見た場合、九州大学全体では留学生の出身の国や地域は83にのぼるが、伊都キャンパス全体では48の国や地域、本調査では25の国や地域である。ただし、アジア諸国以外では、中東・ヨーロッパ・アフリカ・北米・南米いずれの地域においてもエジプト、アメリカを除き、来日留学生数が少ない国・地域では1名ないし一桁の人数であることから、国籍をすべて網羅する調査というのは一斉調査以外には不可能に近いと言える。

したがって、留学生数の多い国を例に、その割合を見てみることにより、ある程度全体の傾向との整合性がとれるのではないかと考える。具体的に見てみると、「中国」の場合、全体数が1075名で全体に占める割合は55.7%、伊都キャンパスでは378名で割合は56.3%である。「韓国」の場合、全体数が231名で全体に占める割合は12%、伊都キャンパスでは80名で割合は11.9%とほぼ同じである。「インドネシア」の場合、全体が113名、5.9%、伊都キャンパスでは63名、9.4%と、伊都キャンパスでは「インドネシア」の留学生の占める

⁵ 九州大学外国人留学生数一覧表（2012年5月1日現在、国際部留学生課）、九州大学学術研究都市推進機構「九州大学学術研究都市における外国人の住・生活環境整備に関する調査報告書（概要版）」（2010）等を基に考察していく。九州大学『平成23年度学生生活実態調査報告書』（2011）も参照していくが、この調査は各学部・各学府（大学院）に在籍する学生・院生を対象に実施された生活環境・学習環境に関する調査（2011年10月1日現在）であり、留学生、社会人学生は対象とされていない。

⁶ 法務省「在留外国人統計」（2011年末現在）による。

⁷ 九州大学学術研究都市推進機構（2010：5）。

比率が多少高くなっているのが特徴である。これは、「インドネシア」の留学生派遣が技術研修生の派遣から開始された歴史的経緯から見ても工学系を専門分野にする者が比較的多いためであると考えられる。これに対し、本調査では、「中国」が 64.8%、「韓国」12.5%、「インドネシア」4%と、若干「中国」が全体の比率から見ても高く、「インドネシア」が低い傾向となっているが、「中国」が全体の半数以上を占め、次いで「韓国」が1割、その次が「インドネシア」という全体の傾向を大きく損なうものではないと判断できる。

また、留学生の家族数に関しては、正確な数字は把握できないが、留学生課のアンケート調査⁸によれば、「80.6%が単身、10.5%が夫婦、8.1%が家族」ということで2割近い留学生が家族と生活していることになる。これは、在留資格に占める「家族滞在」の割合が全国平均 5.7%、福岡県 7.3%⁹であることと比較してみると、極めて高い数字であることがわかる。ただし、本調査では、「配偶者」8.5%、「子ども」1.7%、「配偶者と子ども」2.3%であり、これらを合計しても 12%程度と、本学全体の傾向を一般化できる人数を確保できたとは言えない。これは、家族滞在の場合、一般の単身用アパートや大学の寮には居住できないということがあり、公営団地や家族滞在のできる広さの寮やアパートに居住しているため、今回の調査ではこれらの人々を調査対象として拾えなかったということに起因していることが考えられる。また、在留資格についての項目では「家族滞在」との回答が 6.25%、「その他」「不明」の回答もあり、同居者との整合性がとれていない数字となっている。プライバシーの問題ということで明確な回答が得られなかった可能性もあり、留学生の家族に対する調査に関しては居住場所の把握が困難であることをはじめ、課題を残す結果となったと言える。

その他、本調査では独自に母国での学歴という項目を設定したが、これにより伊都キャンパス周辺地区に居住する外国人生活者は「大学卒業」40.34%、「大学院修了」35.23%と、高学歴者が多いという特徴があることがつかめた。このことは回答者が単に留学生、研究者であるということを示しているのみならず、その家族もまた新たに留学生や研究者という資格を得る可能性を有するということでもある。実際に本学府で開いている留学生の家族のための日本語教室に通っていた学習者の中から大学院を受験するケースが何例か出てきている。この点から、今後さらに留学生数が増加していった場合、現時点では顕在化していないものの、留学生の家族を留学生や研究者予備軍として捉える視点も必要になってくる可能性が指摘できる。

7.2 回答者の日本語能力・日本語使用・日本語学習

本調査では書く能力については質問項目に含めていないが、回答者の日本語能力（自己申告）のうち、会話能力、聴解能力とは極めて似通った傾向を示している。これは、4技能のうち、特に「聞く能力」「話す能力」についての相関が高いという結果を示した宇佐美洋（2010：152）と同様の傾向を示していることになる。また、具体的に見た場合、「まった

⁸ 九州大学学術研究都市推進機構（2010:13）。調査年不明。

⁹ 法務省「在留外国人統計」（2011 年末現在）による。

く話せない」5.68%、「まったく聞き取れない」3.98%、「まったく読めない」5.11%と、日本語ゼロの割合は低い。この点から言えば、回答者の大半がある程度日本語によるコミュニケーションが可能な日本語能力を有しているということであり、大きな問題は抱えていないようにも見える。

ただし、生活上の困難では「言葉が通じない」25.82%がトップで、約4分の1は日本語でのコミュニケーションに実際は不自由を感じていることがわかる。さらに日本語で自由に話せる割合は4分の1にも満たないこと、さらに聴解能力に関しては、「ほとんど聞き取れる」が19.89%と5分の1にも満たないということからも、「言葉が通じない」という回答の中身が回答者の日本語のレベルによっても異なる可能性があり、この点に関しては自由記述の内容を含め、より詳細に分析していく必要がある。

一方、読解能力についてのみ「漢字も含めて読める」57.95%、「漢字も少し読める」26.70%を併せると、8割以上が漢字を苦手としているわけではないということがわかるが、これは回答者の6割が漢字圏の中国出身者であるということと関連があると考えられる。

以上のように日本語が「まったくできない」という割合は極めて低いにも関わらず、約4分の1が「言葉が通じない」という悩みを抱えているという結果には注目すべきであろう。しかも、回答者の31.82%は日本語を「ほとんど（勉強）していない」のであり、単にやる気がなくてやっていないのか、やる気があったとしても何らかの物理的な事情があってできないのかは不明である。糸島市の日本語教室の存在自体を5割は知らないと回答している点からは、単純に情報が周知されていないという側面も大きいと考えられる。また、回答者の3割は知っているが通ったことは無いと回答しており、回答者の住居が散在していること、移動入手手段が「バス」「自転車」「徒歩」等に限られており、行動範囲も制限されていること等が要因である可能性も窺える。さらに、後述するように、回答者には比較的「単純な手続き」や「ルーティンの行動」¹⁰をよく行っているという行動特性が見られる点からは、日本語学習についての必要性にさほど迫られていないという可能性も考えられる。その他、たとえば、自由記述に示されているような「日本語を勉強したいが、専門の勉強が忙しくてできない」といった個別の事情が背景にある可能性も指摘できる。学内では留学生センター、全学教育の授業、学生やボランティア団体の会話サロンなど定期的に日本語を学ぶ機会は複数提供されており、情報の入手方法や学習時間、アルバイトの時間といった個別の学習環境を含め、この点に関してもさらなる考察が必要である。

7.3 回答者の意識

日本滞在希望、地域の住みやすさ、住みやすい街にするために必要なもの、生活上の困難という四つの側面から回答者の意識を見てきた。これらに関しては、まず、7割が中長期で日本に滞在したいと希望し、9割が住みやすいと感じている点から、おおむね日本での生活に満足している様子が窺える。しかし、この点は九州大学学術研究都市推進機構（2010：5）の外国人研究者に対する調査とは一致しない結果となっている。外国人研究者対象の調

¹⁰ 宇佐美洋（2010：150）。

査においては、「自然環境や治安の良さ」、「街並みの美しさや公園」などには満足しているが、「食料品や日用雑貨などの買い物の便利さ」、「公共交通の便」、「宗教施設」、「医療機関」、「サインや標識などの案内板」に対する満足度が低い。こうした相違が生じている要因として、学術研究都市推進機構の調査は2009年2月であり、今回はその時期から3年半以上が経過した時点での調査であることから、買い物施設などは確実に増え、生活環境の整備が進んでいることが今回の調査における満足度が高い要因のひとつではないかと考えられる。

その一方で、今回の調査においても住みやすい街にするために必要なものとして、相談窓口や充実した公的施設と多言語公共サービスの充実が求められている。さらに、特筆すべきは、そうした公的施設やサービスの充実よりも地域での交流事業が求められているという点である。「公的施設・サービス」よりも「交流」を欲しているという結果に関しては、アンケート調査時には想定されていなかったことである。おそらく、これは従来のアンケートでは現れることのなかった非常に特徴的な意識のひとつである。本調査では、この点に関して特に記述式の項目「あなたの住んでいる地域を住みやすく活動しやすいまちにするために」、「やりたいこと、協力したいこと」を書いてもらう項目を独自に設定しており、「特になし」という回答も含め、60名ほどの回答が得られた。記述内容に関する分析は別途行う予定であるが、この中にはたとえば「イベントを行うことや、一緒に遊びに行ったりすることなどができれば、地域の住民たちと交流ができる。友情を深められる。お互いに理解できる。誤解などを解消できる」といった交流が相互理解につながるといった意識をもった者が少なからずいることがわかる。

一方、日本人学生へのアンケート¹¹では留学生や留学生の家族との交流に関する希望を直接的にたずねた項目は無いため、明確な傾向はつかめない。ただし、「英語（または外国語）での会話ができる」と回答した学部学生は35%、海外渡航の経験者が31.8%、大学院生ではその割合は増えるが、学会発表や学術調査が主になっているという点、「現在ほしいもの」に関しては「時間とお金」が上位であるという傾向からは、国際交流の意識は留学生ほど切実ではない可能性が高い。

以上の点から、留学生・留学生の家族と日本人学生との間には相互交流に対する意欲や期待の点において大きなギャップが存在する可能性が指摘できる。したがって、留学生・留学生の家族の交流に対する高い意識ややる気を現実の場面につなげていくためには何らかの教育的介入が必要とされるところであろう。

7.4 回答者の生活行動

利用施設、利用したい施設、移動入手手段、生活情報の入手手段、近所づきあい、相談相手と地域共同体への参加という7つの側面から回答者の生活行動を考察していく。

利用施設に関しては、スーパー、ATM、コンビニ等、生活の密着度が高く、コミュニケ

¹¹ 九州大学（2011：103-110，42）。この調査では、「地域交流」や「留学生との交流」に関する項目は設定されていないため、直接の比較や検討をすることはできなかった。

ーションの必要度が低い施設の利用頻度が高く、逆にコミュニケーションを必要とする公民館や病院の利用頻度は低い。宇佐美洋（2010：150）の定義によれば、生活の密着度が高く、コミュニケーションの必要度が低い施設を利用する行動とは、「行動の定型性」が高い、つまり、比較的「単純な手続き」や「ルーティンの行動」をさすと言って良いであろう。

関連項目として、現在は利用していないが、利用したいと思っている施設が他にあるかどうかに関する項目では、8割近くが無いという結果に終わった。この設問を設置した趣旨は、病院や公民館、美容院などコミュニケーションの必要度が高い施設に関しては、利用したくても言葉やコミュニケーションの壁があるため利用できないのではないかとの観点から設置したのであるが、実際にはプール、ジム、図書館などの施設があがっただけであった。この点に関しては、単純に思いつかなかったという可能性もあり、質問の意図を反映した回答を得るには選択肢が必要であった項目と言えるかもしれない。

移動手段に関しては、「バス」「自転車」「徒歩」という3つの移動手段が主に利用されており、車を有する割合は5%弱という点から、行動範囲が極めて限られていることが推測できる。また、「バス」が移動手段のトップであることから、公共交通機関に依存する比率が高いことがわかる。学術研究都市推進機構による外国人研究者に対する調査においても、伊都地区以外に居住している外国人研究者の多くが伊都地区への引っ越しを望んでおらず、その阻害要因として、公共交通の便や商業施設など生活環境整備の遅れが指摘されている¹²。留学生・留学生の家族の場合には、外国人研究者とは生活スタイルや生活費など諸条件が異なると考えられるため、そういった条件のほかに家賃や物件数、アルバイト先等といった条件がさらに加わることが予想される。

2003年の調査¹³では、「自転車、バイク、自動二輪車」の利用比率が最も高く6割近いことから、今後、公共交通機関の整備が進んだとしても、コストの面から「自転車、バイク、自動二輪車」の選択が増える可能性もある。この場合、近年、二輪等による事故が増えている関係から安全面での指導・助言をさらに強化する必要性がある。

生活情報の入手手段に関しては、「インターネット」が最も多く利用されており、「同じ出身国の友人、知人、隣人」、「日本人の友人、知人、隣人」を併せて約半数が、いわゆる口コミの情報を活用している状況がある。約20年前の福岡県の留学生全体を対象とした調査¹⁴では、「大学（掲示板・留学生相談窓口）」が7割以上と圧倒的であったが、20年ぐらいの間のインターネットの急速かつ一般的な普及により、掲示板や紙媒体の広報誌・会報などよりもリアルタイムで情報を入手できるネット情報が日常的に活用されてきていることが窺える。ただし、そういう情報化時代にあっても、口コミ情報の活用が3割強あるということにも注目したい。そうした個人的ネットワークは、友人としての機能のみならず「日常問題の互助組織¹⁵」としての役割をも担っていると考えられる。したがって、そうしたネ

¹² 九州大学学術研究都市推進機構(2010:4)。

¹³ 九州大学留学生教育・研究環境調査委員会（2003：139）。

¹⁴ 福岡県留学生生活実態調査実行委員会（1994）。

¹⁵ 福岡県留学生生活実態調査実行委員会（1994：30）。

ットワークに属さない者の存在にこそ目を向けなければならないのではないだろうか。最初に国籍の項目で確認したように、中国、韓国、インドネシアといった国別の留学生会組織を有するグループとは別に、留学生受け入れの数が拡大すればするほど、ひとり、あるいは一桁といった国の留学生も本学には多数存在することを忘れてはならないだろう。

近所づきあいに関しては、「つきあいはほとんどない」という回答が約4割であることから、残りの約6割は何らかのつきあいがあることになる。ただし、その親密度に関しては、「会えば世間話をする」と「おたがいに家を訪問したり、されたりする」が併せて全体の4分の1に過ぎない。ただし、この傾向が特に留学生・留学生の家族に特徴的な傾向と言えるのかどうかに関しては不明である。ひとつには地域社会に居住するすべての人を対象に行った調査ではないということ、もうひとつには、後述するように日本人学生にしても社会的な活動への参加の意思が低く¹⁶、留学生同様、近所づきあいには関心が無い可能性があるためである。

相談相手に関しては、「同じ国の人」が約4割で最も多く、「その他の国の人」を加えると、5割近くが同じ留学生を頼りにしていることになる。「日本人」が2割程度であることから言えば、やはり、ここでも日本人よりも留学生同士による「日常問題の互助組織」が機能していることが窺える。約20年前の福岡県の留学生全体を対象とした調査¹⁷でも、相談相手として「留学生の友人」が半数以上を占めていたが、留学生相互の助け合いは留学生生活にとって、重要な機能を果たすものであり、このことは普遍性をもつと言って良いであろう。

一方、相談相手が「ない」割合は約3割であるが、この割合は国籍別に見た場合、人数がひとりから1桁の国の留学生の数とほぼ一致している。個人差も考慮に入れて考える必要はあるものの、その国からひとりで留学してきている留学生の場合、「同じ国の人」に相談することはできないわけであり、この点は特に留意する必要があることを指摘しておきたい。

地域共同体への参加に関しては、「わからない」「まったく参加していない」が5割を占め、地域共同体の行事への参加はあまり積極的ではないこと、地域共同体の行事について知らない人が多いことがわかる。ただし、日本人学生の場合¹⁸も同様の可能性が高いと考えられる。なぜなら、地域共同体への参加自体についての項目ではないが、余暇の過ごし方についての回答では、「ボランティア活動」や「その他の社会的活動」に関してはその数は全体的には極めて少ないためである。こうした活動に力を入れている学生がいないわけではないが、最も力を入れているのは「勉学」というのが圧倒的多数を占め、全体的傾向としては社会的な活動への参加の意思が低いことが窺える。

¹⁶ 九州大学（2011）では、「近所づきあい」に関する項目は設定されていないため、直接の比較や検討をすることはできなかった。

¹⁷ 福岡県留学生生活実態調査実行委員会（1994：30）。

¹⁸ 九州大学（2011：38－39）。

8. おわりに

本報告書で提示した基礎データの考察を以下、項目ごとにまとめてみることにしよう。

①国籍：本調査の被対象者の国籍は、「中国」が全体の半数以上を占め、次いで「韓国」が1割、その次が「インドネシア」で、九州大学全体の傾向を反映するものとなっている。

②留学生の家族の居住実態：留学生の家族に関しては、留学生数の2割に近いという大学全体の傾向を反映できるほどの調査人数を確保することはできず、家族で滞在している場合の居住場所の把握が困難であることをはじめ、プライバシー保護の観点においても調査上、課題を残す結果となった。

③学歴：本調査で独自に設定した母国での学歴という項目から、回答者の8割近くが高学歴であることがわかった。今後、留学生の家族を留学生や研究者予備軍として捉える視点も必要になってくる可能性が指摘された。

④日本語能力：日本語が「まったくできない」という割合は極めて低いにも関わらず、約4分の1が「言葉が通じない」という悩みを抱えている。ただし、「言葉が通じない」の中身に関しては日本語のレベルによる違いを含め、さらなる分析が必要である。

⑤日本語学習：回答者の3割は日本語をほとんど勉強しておらず、意欲が無いか、様々に提供されている学習機会についての情報を単に知らないだけなのか、その原因が不明である。回答者には比較的「単純な手続き」や「ルーティンの行動」をよく行っているという行動特性が見られる点からは、日本語学習についての必要性を切実には感じていないという可能性も考えられる。情報の入手方法や専門の学習時間、アルバイトの時間といった個別の学習環境を含め、さらなる考察が必要である。

⑥地域に必要なもの：公的施設やサービスの充実よりも地域での交流事業が求められているという大きな特徴があることがわかった。ただし、日本人学生に同様の意識や意欲があるという傾向はつかめないため、交流を進めるには何らかの教育的介入が必要となることが示唆された。

⑦利用施設：スーパー、ATM、コンビニ等、生活への密着度が高く、コミュニケーションの必要度が低い施設の利用頻度が高く、逆にコミュニケーションを必要とする公民館や病院の利用頻度は低いという傾向が見られた。この結果から、「行動の定型性」が高いという行動特性があることがわかった。

⑧移動手段：「バス」「自転車」「徒歩」という3つの移動手段が主に利用されており、行動範囲が極めて限られていることが推測されるが、過去の調査結果から今後、「自転車、バイク、自動二輪車」の利用が増加する可能性が指摘できる。

⑨生活情報の入手手段：「インターネット」が最も多く利用されており、この点は情報化時代を反映した結果となっている。その一方で約半数が、いわゆる口コミの情報を活用している状況があり、留学生間のネットワークが「日常問題の互助組織」としての役割をも担っていると考えられる。一方でそうした「互助組織」を持たない留学生の存在には特に目を向けるべき必要性が示唆された。

⑩近所づきあい：「つきあいはほとんどない」という回答が約4割で、しかもつきあいが

ある場合もその新密度はさして高くない。こうした傾向に関しては留学生のみならず日本人学生も同様の傾向がある可能性が提示された。

⑪相談相手：「同じ国の人」が約4割で最も多く、「その他の国の人」を加えると、5割近くが同じ留学生を頼りにしていることになり、ここでも留学生相互のネットワークが「互助組織」としての機能を果たしていることが窺える。

⑫地域共同体への参加：「わからない」「まったく参加していない」が5割を占め、地域共同体の行事への参加はあまり積極的ではないこと、地域共同体の行事について知らない人が多いことがわかった。これに関しては留学生のみならず日本人学生も同様の傾向がある可能性が提示された。

以上、アンケート用紙の項目にそって、留学生・留学生家族を中心とする地域社会における「生活者」としての外国人の生活行動に関する基礎的なデータの分析と考察を試みた。本報告書では、時間的な制約により記述式回答部分のデータとその考察を行っていない。これに関しては、別途報告をしていく予定である。

【謝辞】九州大学法人化支援経費からの支援を得ることができ、本調査を実施し、報告書を作成することができました。これも大学院比較社会文化研究院・学府から研究調査の機会を与えていただいたことによるものです。ここに記して感謝申し上げます。

*本文の1, 2, 3, 7, 8章は松永典子（九州大学大学院比較社会文化研究院）、4, 5, 6章は張曉蘭（九州大学大学院比較社会文化学府院生）が執筆しました。分析手法、度数分布表・グラフの作成は麻生迪子（九州大学大学院工学研究院工学系国際交流支援室）が担当し、全体の編集・校正は麻生・松永で行いました。なお、アンケート用紙の配布・回収とデータ入力にあたっては、九州大学大学院比較社会文化学府院生諸氏（祝利・季江静・新井克之・相原幹子・笹村はるか・張曉蘭・藤野謙一・ベクソンスン・K.M.N.D.ジャヤセーカラ）の協力を得ました。今回は時間的な制約により記述式回答の部分を除く基礎データだけのまとめになりますが、多くの方々の協力により、ここにこの報告書をまとめることができたことを併せて感謝申し上げます。

参考文献

- 1 遠藤知佐「地域日本語活動用素材集の作成と検証--外国人住民への生活行動支援と参加間の交流促進に向けて」『日本語教育』（139）, pp. 62-71, 日本語教育学会, 2008
- 2 福岡県留学生生活実態調査実行委員会『福岡県における外国人留学生の生活実態調査—報告書—』1994
- 3 福岡欣治・池上重弘「多文化化する公営住宅における居住者の意識—焼津市T団地の事例分析—」『静岡文化芸術大学研究紀要』VOL. 5, pp. 61-78, 2004
- 4 国際人流編集局「文京区国際協会の『文京区外国籍区民の住みやすさ調査報告書』—民

間の活力を生かして多文化共生の地域づくりをすすめるために (特集 外国人住民との共生を考える—地域の実践・調査にみる多文化共生へのヒント) 入管協会、『国際人流』17(9), pp. 8-13, 2004

5 九州大学『平成 23 年度学生生活実態調査報告書』2011

6 九州大学大学院比較社会文化学府日本語教育講座『2011 年度日本語教育実習報告書』九州大学大学院比較社会文化学府, 2012

7 九州大学大学院比較社会文化学府日本語教育講座『2012 年度日本語教育実習報告書』九州大学大学院比較社会文化学府, 2013

8 九州大学学術研究都市推進機構「九州大学学術研究都市における外国人の住・生活環境整備に関する調査報告書」(概要版), 2010

9 九州大学留学生教育・研究環境調査委員会『外国人研究留学生(大学院生および研究生)の教育・研究改善のための基礎的調査報告書』, 2003

10 松永典子・麻生迪子・季江静・永嶋洋一・新井克之「外国人「生活者」のための日本語教育と多文化理解教育の現状と課題——伊都地区から考える多文化化する地域における社会連携モデルの模索——」『比較社会文化』第 18 号, pp. 9-23, 九州大学大学院比較社会文化学府, 2012

11 松永典子・季江静・新井克之「大学の中の地域日本語教室の可能性と課題—生活者・日本語教育実習生が協同的に参加する実習を通して—」『2012 年日本語教育国際研究大会名古屋 2012 予稿集第 1 分冊』p174, 日本語教育学会, 2012

12 松永典子・麻生迪子「多文化理解教育促進のための留学生・留学生の家族の生活行動調査—地域社会, 滞在期間との関わりを中心に—」『日本語教育方法研究会誌』Vol.20 No. 1, pp. 50-51, 2013

13 清水昌人「外国人の生活空間行動—東京大都市地域の就学生—」『経済地理学年報』第 43 巻第 1 号, pp. 59-72, 1997

14 宇佐美洋「実行頻度からみた「外国人が日本で行う行動」の再分類—「生活のための日本語」全国調査から」『日本語教育』(144), pp.145-156, 日本語教育学会, 2010

その他:

1 福岡市外国籍市民アンケート

2 2012 年度「留学生の家族のための日本語教室」学習者ニーズ・レベルチェックシート

3 2012 年度「留学生の家族のための日本語教室」学習フィードバックシート

4 九州大学大学院比較社会文化学府日本語教育講座(季江静・新井克之・相原幹子・天野裕子・河野亜希子・笹村はるか・張曉蘭・原山有希・藤野謙一・文英恩・張松儀・ベクソン・趙一嶸・K.M.N.D.ジャヤセーカラ)『2012 年度日本語教育実習報告書』2013

資料編

アンケート用紙(日本語・英語・中国語・韓国語)